

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月19日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中下 善昭
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経財本部・本部長 出光 静馬
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経財本部・本部長 出光 静馬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日	自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日
売上高(千円)	-	-	24,109,907	-	-
経常利益(千円)	-	-	2,300,315	-	-
中間(当期)純利益(千円)	-	-	1,221,782	-	-
純資産額(千円)	-	-	11,503,743	-	-
総資産額(千円)	-	-	22,650,054	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	761.30	-	-
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	80.85	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,803,508	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	5,706,645	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,236,720	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	2,876,008	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	313 [2,523]	- [-]	- [-]

(注) 1. 第11期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成17年 2月21日 至平成17年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日	自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日
売上高(千円)	13,558,627	15,949,858	18,707,203	28,866,385	34,483,069
経常利益(千円)	1,196,042	1,345,591	2,038,526	3,034,664	3,728,230
中間(当期)純利益(千円)	625,473	752,918	1,146,810	1,650,875	2,115,746
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数(株)	11,474,551	12,622,006	15,146,407	11,474,551	12,622,006
純資産額(千円)	7,912,696	9,362,531	11,433,871	8,937,305	10,722,403
総資産額(千円)	12,929,131	14,754,123	20,672,227	13,389,164	14,856,896
1株当たり純資産額(円)	690.80	743.25	756.68	777.29	848.25
1株当たり中間(当期)純利益(円)	54.60	59.76	75.89	141.14	164.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	25	30
自己資本比率(%)	61.2	63.5	55.3	66.8	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,379,824	1,268,456	-	3,621,127	6,478,206
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,631,737	2,048,350	-	3,939,148	4,378,474
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	211,920	292,326	-	212,713	295,775
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,805,371	1,666,249	-	2,738,469	4,542,425
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	115 [1,668]	135 [1,799]	169 [1,935]	126 [1,720]	153 [1,881]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法適用会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第9期中は平成16年4月12日付で1株に付1.1株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。

5. 第9期の1株当たり配当額には、株式の東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当5円を含んでおりません。

6. 第10期中は平成17年4月12日付で1株に付1.1株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。

7. 第10期の1株当たり配当額には、200店舗達成に伴う記念配当5円を含んでおります。

8. 第11期中は平成18年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。

9. 第11期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

10. 第11期中は中間連結財務諸表を作成しているため中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成18年3月31日付で株式会社マイカルクリエイトの全株式を株式会社マイカルから取得しました。なお、同社の事業内容は当社と同様にショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)マイカルクリエイト	大阪市中央区	400,000	ショッピングセンター内アミューズメント施設設置運営	100.0	役員の兼務 有

注．(株)マイカルクリエイトは特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月20日現在

区分	営業部門（本社） (人)	営業部門（店舗） (人)	管理部門（本社） (人)	合計（人）
正社員	64	26	53	143
契約社員	71	74	25	170
合計	135[13]	100[2,482]	78[28]	313[2,523]

注．従業員数（正社員及び契約社員）は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した半年間の平均人数を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月20日現在

区分	営業部門（本社） (人)	営業部門（店舗） (人)	管理部門（本社） (人)	合計（人）
正社員	47	6	27	80
契約社員	70	8	11	89
合計	117[13]	14[1,901]	38[21]	169[1,935]

(注) 1．契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。

2．従業員数（正社員及び契約社員）は就業人員であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した半年間の平均人数を〔 〕内に外数で記載しております。

3．新規出店に対応するため、平成18年8月20日までの半年間に従業員数（正社員及び契約社員）が16名（前期末比10.5%）増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成18年5月22日「私たちの私たちによる私たちのための明るく楽しい職場を作ろう！」をスローガンにイオンファンタジー労働組合として843名の組合員で結成されました。上部団体についてはUIゼンセン同盟フード・サービス部に属し、労使関係は円満に推移しております。平成18年8月21日の合併によって、新たな労働組合の設立を目的として被合併会社の労働組合員（マイカルクリエイトユニオン）を含めた合同準備委員会が設置され、平成18年8月30日に新しくイオンファンタジー労働組合として発足しました。組合は、平成18年8月30日現在1,242名で運営され、労使関係は円満に推移しております。この他には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

株式会社イオンファンタジーの当中間会計期間は「今までの成功体験を捨て、新しいことにチャレンジしよう!」をスローガンに、「室内ゆうえんち」業態や「ポップンパーク」業態の魅力度向上に努め、鮮度感のある売場を提供することで、集客力向上に取り組んでまいりました。

当中間会計期間は「モーリーファンタジー浦和美園店」や「ポップンパーク大館店」を含め直営10店舗を開店し、一方「ファンタジーアイランド平田店」と「ファンタジーアイランド吉川店」の2店舗を閉店し、期末の店舗数は直営221店舗となります。またフランチャイズは1店舗解約し、期末の店舗数は12店舗となり合計233店舗となりました。

なお、業態別の直営店舗数はモーリーファンタジー53店舗、ファンタジーアイランド149店舗、ポップンパーク15店舗、その他4店舗となります。

営業活動では、重点課題として「現主力 室内ゆうえんち事業の再強化」に取り組んでおります。商圈の変化に対応し、積極的に店舗の増床・改装を進めてきました。

また当期より連結子会社となりました株式会社マイカルクリエイトの当中間会計期間は、「楽しい時間提供業へ! Reborn! (やってみよう! 変えてみよう、トライ&チャレンジ)」をスローガンに、お客さまに「心地よい」サービスを提供するための接客・運営に努め、競争力のある営業に向けて、真の「顧客満足業」としてのアミューズメント業態の確立に取り組んでまいりました。

当中間会計期間には、店舗の新規出店はありませんが、営業総量の拡大に向け、「春日井店」をはじめ5店舗の増床リニューアルを実施しました。また、既存店舗の活性化を15店舗で行い、「楽しさ」を伝えるための機器品揃えの変更、機器運用、サービスへの取り組みを行いました。

この結果、当中間連結会計期間は売上高24,109百万円、営業利益2,299百万円、経常利益2,300百万円、中間純利益1,221百万円となりました。

上記及びこれ以降に記載されている売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2)財政状態」及び「2 仕入及び販売の状況」において同じ。)

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,876百万円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,803百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,237百万円及び減価償却費2,424百万円の計上による資金の増加と、中間連結会計期間末日が金融機関の休日による売上預け金の増加2,819百万円及び法人税等の支払1,045百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,706百万円となりました。これは当中間連結会計期間に株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得したことによる支出3,992百万円、及び増床・改装の実施並びに遊戯機械の入替等既存店の活性化を図ったためであり、有形固定資産取得による支出1,613百万円、敷金・差入保証金の増加による支出80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,236百万円となりました。その主な内訳は、短期借入による2,634百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
商品	3,275,263	49.2
貯蔵品	3,131,455	47.1
遊戯施設関係	6,406,718	96.3
その他	244,084	3.7
合計	6,650,802	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
 2. 商品は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等であります。
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当中間連結会計期間の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
遊戯機械売上高	18,526,686	76.8
商品売上高	5,123,908	21.3
委託売上高	89,038	0.4
遊戯施設関係	23,739,633	98.5
その他	370,274	1.5
合計	24,109,907	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
 2. 商品売上高は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る収入であります。
 4. その他は、遊戯機械・備品等の販売収入、ロイヤリティー収入及び遊戯機械設置手数料収入等であります。

地域別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		
		売上高(千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
	北海道	1,166,904	4.8	15
	青森県	357,695	1.5	5
	岩手県	235,265	1.0	4
	宮城県	811,403	3.4	10
	秋田県	468,481	1.9	7
	山形県	496,812	2.0	6
	福島県	500,007	2.1	7
	北海道・東北地方計	4,036,571	16.7	54
	茨城県	455,508	1.9	6
	栃木県	558,380	2.3	6
	群馬県	315,396	1.3	3
	埼玉県	1,300,741	5.4	14
	千葉県	1,122,266	4.7	13
	東京都	535,508	2.2	6
	神奈川県	750,692	3.1	10
	関東地方計	5,038,495	20.9	58
	新潟県	564,120	2.3	9
	富山県	193,163	0.8	3
	石川県	333,358	1.4	5
	福井県	62,486	0.3	1
	山梨県	48,503	0.2	1
	長野県	394,717	1.6	6
	岐阜県	295,653	1.2	3
	静岡県	851,067	3.5	7
	愛知県	1,917,825	8.0	16
	中部地方計	4,660,896	19.3	51
	三重県	961,690	4.0	12
	滋賀県	218,868	0.9	3
	京都府	462,163	1.9	7
	大阪府	1,503,548	6.2	16

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		
		売上高(千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)
	兵庫県	1,343,112	5.6	18
	奈良県	258,771	1.1	7
	和歌山県	67,682	0.3	1
	近畿地方計	4,815,838	20.0	64
	鳥取県	301,583	1.3	5
	島根県	204,078	0.9	3
	岡山県	456,742	1.9	8
	広島県	391,289	1.6	6
	山口県	175,837	0.7	2
	徳島県	24,014	0.1	1
	香川県	249,351	1.0	3
	愛媛県	314,906	1.3	5
	高知県	117,043	0.5	2
	中国・四国地方計	2,234,846	9.3	35
	福岡県	742,008	3.1	9
	佐賀県	414,360	1.7	5
	長崎県	457,366	1.9	5
	熊本県	251,581	1.1	4
	大分県	130,670	0.5	2
	宮崎県	396,163	1.6	4
	鹿児島県	132,793	0.6	2
	沖縄県	428,040	1.8	5
	九州・沖縄地方計	2,952,984	12.3	36
	店舗計	23,739,633	98.5	298
	本社	370,274	1.5	-
	合計	24,109,907	100.0	298

単位当たり売上高

当中間連結会計期間の単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

項目		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)
遊戯施設売上高(千円)		23,739,633
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	208,337
	1㎡当たり売上高(千円)	113
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	2,836
	1人当たり売上高(千円)	8,370

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。
なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

3【対処すべき課題】

当社は、お客さまニーズの変化を的確に掴み、既存店舗の営業力・収益力強化に向けた取り組みを実施し、コストを見直し、ローコストオペレーションに徹することで事業基盤を強化するとともに、新たな業態創造を行い次なる成長に向けて一層努力してまいります。

今後の具体的な重要施策は以下のとおりです。

「室内ゆうえんち」「ポップンパーク」「ダイナレックス」の業態別再編による3事業体制を確立し、「室内ゆうえんち」事業の再構築を行うとともに、「ポップンパーク」事業のネバフッド・ショッピング・センターへの出店強化・ダイナレックス事業の業態確立と出店を加速させる。

ローコストオペレーションの推進では、株式会社マイカルクリエイトとの合併統合により3事業本部体制に対応した本部機能の強化と本社・本部経費の効率化に取り組む。

店舗オペレーション力の強化をするために、店舗組織体制の維持・強化、販売計画書の強化と徹底、ストアオペレーショングループの新設等による本社サポート体制の強化を図る。

安全・安心システムの確立に向けては、店内巡回システムの構築、安全カメラの設置強化イオンファンタジーの遊戯機械安全基準の強化と業界への働きかけにより、さらに安全・安心な施設環境づくりに努力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社マイカルクリエイトの全株式取得

平成18年3月31日開催の取締役会において、株式会社マイカルが所有する株式会社マイカルクリエイトの全株式の取得に関する決議を行い、同日契約を締結しました。

(2) 株式会社マイカルクリエイトとの合併

当社は、平成18年3月31日に株式会社マイカルクリエイトとの間で締結しました「合併基本合意書」に基づき、平成18年5月8日に「合併契約書」を締結し、平成18年8月21日付で同社と合併しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、以下のとおりであります。

店舗名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	帳簿価額					完成年月	従業員数 (人)	内容
				建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	器具備品 (千円)	敷金・差 入保証金 (千円)	合計 (千円)			
カルフル光明池店	大阪府和泉市	新設	401.72	6,314	21,334	4,320	8,000	39,969	平成18年 3月	- [6]	賃借
ポップンパーク大館店	秋田県大館市	新設	679.51	8,798	48,099	6,165	5,000	68,063	平成18年 3月	- [6]	賃借
ナゴヤドーム前店	愛知県名古屋 市東区	新設	653.91	10,180	72,921	8,558	3,000	94,659	平成18年 3月	- [11]	賃借
カルフル狭山店	埼玉県狭山市	新設	532.23	9,950	29,649	6,441	12,000	58,041	平成18年 3月	- [7]	賃借
ポップンパークさくら店	栃木県さくら 市	新設	707.5	9,544	52,823	6,842	5,000	74,210	平成18年 4月	- [7]	賃借
浦和美園店	埼玉県さいたま 市緑区	新設	1,003.19	15,734	101,492	11,556	10,000	138,783	平成18年 4月	- [14]	賃借
福岡伊都店	福岡県福岡市 西区	新設	901.72	16,174	80,542	9,348	10,000	116,065	平成18年 4月	- [9]	賃借
ポップンパーク手稲 山口店	北海道札幌市 手稲区	新設	657.11	7,981	44,240	6,302	5,000	63,524	平成18年 4月	- [6]	賃借
柏店	千葉県柏市	新設	649.07	11,349	67,101	8,533	10,000	96,984	平成18年 5月	- [11]	賃借
登美ヶ丘店	奈良県生駒市	新設	719.37	12,076	61,426	7,268	6,000	86,772	平成18年 7月	- [9]	賃借
新設店舗計	-	-	-	108,103	579,631	75,338	74,000	837,073	-	- [86]	-
改装店舗計	-	改修 等	-	185,784	2,542,994	103,591	-	2,832,370	上期中	-	-
合計	-	-	-	293,887	3,122,625	178,929	74,000	3,669,443	-	-	-

(注) 1. 上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の [] 内の人数は、1日8時間で換算したフレックス社員(パートタイマー)の平均人数であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間に新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

店舗名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資 金 (千円)	着工年月	完成予定年月
盛岡南店	岩手県盛岡市	新設	105,243	-	105,243	平成18年8月	平成18年9月
守口大日店	大阪府守口市	新設	166,987	-	166,987	平成18年8月	平成18年9月
札幌発寒店	北海道札幌市西区	新設	144,991	-	144,991	平成18年9月	平成18年10月
札幌発寒店(ダイナ レックス)	北海道札幌市西区	新設	533,209	-	533,209	平成18年9月	平成18年10月
高崎店	群馬県高崎市	新設	158,592	-	158,592	平成18年9月	平成18年11月
八幡東田店	福岡県北九州市八幡 東区	新設	150,919	-	150,919	平成18年10月	平成18年11月
武蔵村山店	東京都武蔵村山市	新設	169,104	-	169,104	平成18年10月	平成18年11月
神戸北店	兵庫県神戸市北区	新設	143,692	-	143,692	平成18年10月	平成18年11月
鶴見緑地店	大阪府大阪市鶴見区	新設	186,431	-	186,431	平成18年11月	平成18年12月
志摩店	福岡市志摩町	新設	91,888	-	91,888	平成18年11月	平成18年12月
改装店舗計			486,900	-	486,900	下半期中	下半期中
合計			2,337,956	-	2,337,956	-	-

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新設...新規出店に伴う建物(附属設備)、遊戯機械、器具備品、敷金・差入保証金、長期前払費用等であり
ます。

改修等...既存店の移動・改装工事及び遊戯機械の改廃に伴う建物(附属設備)、遊戯機械等であり
ます。

2. 今後の所要資金2,337,956千円は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,146,407	15,146,407	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	15,146,407	15,146,407	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月21日～ 平成18年8月20日	2,524	15,146	-	1,747,139	-	1,650,139

(注) 上記発行済株式総数の増加は、平成18年2月21日付で1株につき1.2株の割合で行った株式分割(無償交付)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	9,382	61.94
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,340	8.84
野村信託銀行株式会社(投 信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	339	2.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	331	2.18
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	219	1.44
エイチエスピーシー パン ク ビーエルシー アカウ ント アトランティス ジ ャパン グロース ファン ド (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	166	1.09
ザ チェース マンハッ ク バンク 385036 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	141	0.93
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	P, O, BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	96	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	95	0.63
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	95	0.63
イオンクレジットサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	95	0.63
マックスバリュ西日本株式 会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	95	0.63
イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番11号	95	0.63
計	-	12,496	82.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,020,500	150,203	-
単元未満株式	普通株式 90,107	-	-
発行済株式総数	15,146,407	-	-
総株主の議決権	-	150,203	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県千葉市美浜区 中瀬一丁目5番地1	35,800	-	35,800	0.24
計	-	35,800	-	35,800	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,480	6,310	5,150	4,620	4,200	4,410
最低(円)	3,560	4,240	4,050	3,370	3,650	4,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副会長		取締役		平澤 範雄	平成18年8月21日
常務取締役	経理本部・本部長	取締役		出光 静馬	平成18年9月5日
取締役	ダイナレックス事業本部本部長代行	取締役		渡邊 忍	平成18年9月5日
取締役	室内ゆうえんち西日本事業本部本部長代行	取締役	室内ゆうえんち事業本部本部長代行	江口 勉	平成18年9月5日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			2,876,008	
2. 売掛金			143,751	
3. 売上預け金	2、3		3,620,679	
4. たな卸資産			839,791	
5. その他	4		567,729	
流動資産合計			8,047,960	35.5
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物		1,075,627		
(2) 遊戯機械		7,436,808		
(3) 器具備品		785,016	9,297,452	41.1
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		2,174,270		
(2) その他		99,875	2,274,146	10.0
3. 投資その他の資産				
(1) 敷金・差入保証金		2,060,339		
(2) 前払年金費用		66,048		
(3) その他		904,107	3,030,495	13.4
固定資産合計			14,602,093	64.5
資産合計			22,650,054	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			1,865,650	
2. 短期借入金			3,000,000	
3. 未払法人税等			1,223,749	
4. 賞与引当金			133,271	
5. 役員賞与引当金			21,050	
6. 設備支払手形			2,308,816	
7. その他	4		2,385,773	
流動負債合計			10,938,310	48.3
固定負債				
1. 退職給付引当金			44,120	
2. 役員退職慰労引当金			114,780	
3. 預り保証金			49,100	
固定負債合計			208,000	0.9
負債合計			11,146,311	49.2
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			1,747,139	7.7
2. 資本剰余金			1,650,139	7.3
3. 利益剰余金			8,169,203	36.1
4. 自己株式			62,738	0.3
株主資本合計			11,503,743	50.8
純資産合計			11,503,743	50.8
負債純資産合計			22,650,054	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,109,907	100.0
売上原価			20,205,446	83.8
売上総利益			3,904,461	16.2
販売費及び一般管理費	1		1,605,442	6.7
営業利益			2,299,019	9.5
営業外収益				
受取利息		430		
違約金等収入		7,994		
支払不要債務戻入益		3,933		
その他		3,871	16,230	0.1
営業外費用				
支払利息		10,452		
新株発行費		2,206		
その他		2,276	14,935	0.1
経常利益			2,300,315	9.5
特別損失				
合併関連費用	2	55,206		
店舗等移転損失		7,270	62,477	0.2
税金等調整前中間純利益			2,237,837	9.3
法人税、住民税及び事業税		1,163,505		
法人税等調整額		147,450	1,016,055	4.2
中間純利益			1,221,782	5.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年2月20日残高（千円）	1,747,139	1,650,139	7,368,391	43,266	10,722,403	10,722,403
中間連結会計期間中の変動額						
平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)			420,970		420,970	420,970
中間純利益			1,221,782		1,221,782	1,221,782
自己株式の取得				19,472	19,472	19,472
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			800,811	19,472	781,339	781,339
平成18年8月20日残高（千円）	1,747,139	1,650,139	8,169,203	62,738	11,503,743	11,503,743

(注) 平成18年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	377,870千円
2. 役員賞与	43,100千円
合計	420,970千円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		2,237,837
減価償却費		2,424,279
固定資産除売却損		80,466
連結調整勘定償却額		114,435
長期前払費用償却費		28,939
賞与引当金の増加額		8,352
役員賞与引当金の増加額		21,050
退職給付引当金の増加額		3,893
役員退職慰労引当金の減少額		6,076
受取利息		430
支払利息		10,452
売上債権の増加額		41,309
売上預け金の増加額		2,819,205
たな卸資産の増加額		159,812
前払年金費用の減少額		15,452
仕入債務の増加額		883,665
役員賞与の支払額		43,100
その他		100,490
小計		2,859,382
利息の受取額		1
利息の支払額		10,331
法人税等の支払額		1,045,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,803,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,613,704
有形固定資産の売却による収入		6,385
無形固定資産の取得による支出		8,334
新規連結子会社の取得による支出		3,992,331
長期前払費用の増加による支出		27,794
敷金・差入保証金の増加による支出		80,232
敷金・差入保証金の減少による収入		9,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,706,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額		2,634,000
自己株式の取得による支出		19,472
配当金の支払額		377,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,236,720
現金及び現金同等物の減少額		1,666,416
現金及び現金同等物の期首残高		4,542,425
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	2,876,008

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社名 株式会社マイカルクリエイト 株式会社マイカルクリエイトについては平成18年3月31日付で同社の全株式を取得したため、新たに連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。</p> <p>建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分案の株主総会決議により支給し、未処分利益の減少として処理してはりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は21,050千円多く、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	
<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,503,743千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 売上高の一部について総額表示から純額表示への変更 従来、店内設置自販機による販売委託及び業務委託による飲食物の提供等につきましては、お客さまへの販売額を売上高に、その販売業務委託料を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間において株式会社マイカルクリエイトと経営統合したことを機に、親子会社間の会計処理の統一を目的として当中間連結会計期間より純額表示方式に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ252,666千円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,546,972千円
2. 売上預け金	ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
3. 期末日が休日のため増加した主な資産	当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。 売上預け金 1,714,678千円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
従業員給与	513,300千円
旅費交通費	188,196千円
賞与引当金繰入額	57,863千円
役員賞与引当金繰入額	21,050千円
退職給付費用	29,998千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,933千円
2. 合併関連費用の主な内容は、システム統合に伴う旧システムの除却損及び子会社の本社移転費用等であり ます。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1. 当期中に子会社を取得し、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における連結財務諸表はありませんが、中間連結株主資本等変動計算書における「平成18年2月20日残高」欄には、便宜的に同日時点の個別財務諸表の金額を記載しております。
2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式 (注) 1	12,622,006	2,524,401	-	15,146,407
合計	12,622,006	2,524,401	-	15,146,407
自己株式				
普通株式 (注) 2	26,315	9,564	-	35,879
合計	26,315	9,564	-	35,879

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,524,401株は、平成18年2月21付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,564株は、株式分割による自己株式数の増加、及び単元未満株式の買取によるものであります。

3. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における連結財務諸表はありませんが、上記「前連結会計年度末株式数」欄には、便宜的に前期末の当社の数字を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	377,870	30	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在)	
現金及び預金勘定	2,876,008 千円
現金及び現金同等物	<u>2,876,008 千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: center;">27,640</td> <td style="text-align: center;">24,812</td> <td style="text-align: center;">2,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27,640</td> <td style="text-align: center;">24,812</td> <td style="text-align: center;">2,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産の「その他」	27,640	24,812	2,827	合計	27,640	24,812	2,827
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)										
無形固定資産の「その他」	27,640	24,812	2,827										
合計	27,640	24,812	2,827										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額													
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,887千円</u></td> </tr> </table>	1年内	2,887千円	合計	<u>2,887千円</u>								
1年内	2,887千円												
合計	<u>2,887千円</u>												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,974千円	減価償却費相当額	2,905千円	支払利息相当額	21千円						
支払リース料	2,974千円												
減価償却費相当額	2,905千円												
支払利息相当額	21千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年8月20日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

当社グループはストックオプション等の付与はないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

当社グループはショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	
1株当たり純資産額	761.30円
1株当たり中間純利益	80.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、当社は平成18年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っておりますが、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)
中間純利益(千円)	1,221,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,221,782
期中平均株式数(株)	15,111,466

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間
(自 平成18年2月21日
至 平成18年8月20日)

株式会社マイカルクリエイトとの合併

イオン株式会社は、株式会社マイカルの更生計画終結により、グループ内の同業種を統合することで、グループ価値最大化の早期実現をめざしております。その一環として当社も株式会社マイカルクリエイトとの経営統合により、両社の得意とするビジネスモデルを活かし、出店を加速するとともに、スケールメリットによるバイイングパワーの発揮等により、経営基盤の強化をめざすべく、株式会社マイカルクリエイトの全株式を平成18年3月31日に取得するとともに、平成18年8月21日付にて合併いたしました。

なお、合併契約書は、平成18年5月8日開催の取締役会において決議を行い、同日契約を締結しております。

(1) 合併の期日

平成18年8月21日

(2) 合併の形式

当社を存続会社とし、株式会社マイカルクリエイトは解散しました。

(3) 新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において株式会社マイカルクリエイトの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、株式会社マイカルクリエイトから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,265,085	流動負債	1,910,368
固定資産	2,714,873	固定負債	73,570
		負債の部合計	1,983,939
資産の部合計	4,979,958	差引正味財産	2,996,019

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,666,249		1,412,639		4,542,425	
2. 売掛金		59,932		70,273		39,454	
3. 売上預け金	2,3	2,833,669		3,172,650		472,225	
4. たな卸資産		622,558		686,463		567,200	
5. その他		390,391		516,831		343,847	
流動資産合計		5,572,800	37.8	5,858,859	28.3	5,965,153	40.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		865,841		855,087		848,503	
2. 遊戯機械		5,426,927		5,760,276		5,105,779	
3. 器具備品		617,709		631,717		615,384	
有形固定資産合計		6,910,478	46.8	7,247,082	35.1	6,569,667	44.2
(2) 無形固定資産		75,927	0.5	77,774	0.4	85,802	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		-		5,100,000		-	
2. 敷金・差入保証金		1,668,540		1,765,484		1,711,136	
3. 前払年金費用		96,517		66,048		81,500	
4. その他		429,859		556,978		443,635	
投資その他の資産 合計		2,194,917	14.9	7,488,511	36.2	2,236,272	15.0
固定資産合計		9,181,323	62.2	14,813,368	71.7	8,891,742	59.8
資産合計		14,754,123	100.0	20,672,227	100.0	14,856,896	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,289,916		1,345,403		760,848	
2. 短期借入金		-		3,000,000		-	
3. 未払法人税等		685,817		1,073,456		1,022,166	
4. 賞与引当金		81,927		92,578		88,178	
5. 役員賞与引当金		-		16,250		-	
6. 設備支払手形		1,962,682		1,955,829		1,144,191	
7. その他	4	1,229,923		1,620,408		974,448	
流動負債合計		5,250,268	35.6	9,103,926	44.0	3,989,833	26.9
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		86,024		85,329		95,559	
2. 預り保証金		55,300		49,100		49,100	
固定負債合計		141,324	0.9	134,429	0.7	144,659	1.0
負債合計		5,391,592	36.5	9,238,355	44.7	4,134,492	27.9
(資本の部)							
資本金		1,747,139	11.8	-	-	1,747,139	11.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,650,139		-		1,650,139	
資本剰余金合計		1,650,139	11.2	-	-	1,650,139	11.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		212,500		-		212,500	
2. 任意積立金		4,700,000		-		4,700,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,093,063		-		2,455,891	
利益剰余金合計		6,005,563	40.7	-	-	7,368,391	49.6
自己株式		40,310	0.2	-	-	43,266	0.3
資本合計		9,362,531	63.5	-	-	10,722,403	72.1
負債資本合計		14,754,123	100.0	-	-	14,856,896	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,747,139	8.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,650,139	8.0	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,650,139	8.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	212,500		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	6,300,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,586,831		-	-
利益剰余金合計		-	-	8,099,331	39.2	-	-
4. 自己株式		-	-	62,738	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	11,433,871	55.3	-	-
純資産合計		-	-	11,433,871	55.3	-	-
負債純資産合計		-	-	20,672,227	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)				
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)			
売上高		15,949,858	100.0	18,707,203	100.0	34,483,069	100.0			
売上原価		13,573,466	85.1	15,525,871	83.0	28,618,044	83.0			
売上総利益		2,376,392	14.9	3,181,331	17.0	5,865,025	17.0			
販売費及び一般管理費		1,028,404	6.4	1,142,236	6.1	2,131,985	6.2			
営業利益		1,347,988	8.5	2,039,095	10.9	3,733,039	10.8			
営業外収益	1	1,124	0.0	11,771	0.1	3,210	0.0			
営業外費用	2	3,520	0.1	12,340	0.1	8,020	0.0			
経常利益		1,345,591	8.4	2,038,526	10.9	3,728,230	10.8			
特別損失		-	-	7,270	0.0	11,439	0.0			
税引前中間(当期)純利益		1,345,591	8.4	2,031,256	10.9	3,716,790	10.8			
法人税、住民税及び事業税		650,811		1,030,814		1,657,427				
法人税等調整額		58,137	592,673	3.7	146,369	884,445	4.8	56,383	1,601,044	4.7
中間(当期)純利益		752,918	4.7	1,146,810	6.1	2,115,746	6.1			
前期繰越利益		340,145		-		340,145				
中間(当期)未処分利益		1,093,063		-		2,455,891				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

	株主資本									純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成18年 2月20日残高(千円)	1,747,139	1,650,139	1,650,139	212,500	4,700,000	2,455,891	7,155,891	7,368,391	43,266	10,722,403	10,722,403	
当中間会計期間中の変動額												
平成18年 5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)					1,600,000	2,015,870	415,870	415,870			415,870	415,870
中間純利益						1,146,810	1,146,810	1,146,810			1,146,810	1,146,810
自己株式の取得									19,472	19,472	19,472	19,472
当中間会計期間中の変動額合計(千円)					1,600,000	869,060	730,940	730,940	19,472	711,468	711,468	
平成18年 8月20日残高(千円)	1,747,139	1,650,139	1,650,139	212,500	6,300,000	1,586,831	7,886,831	8,099,331	62,738	11,433,871	11,433,871	

(注) 平成18年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	377,870千円
2. 役員賞与	38,000千円
3. 任意積立金	
別途積立金	1,600,000千円
合計	2,015,870千円

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表として記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		1,345,591	3,716,790
減価償却費		1,560,009	3,197,740
固定資産除売却損		50,828	84,244
長期前払費用償却額		28,757	54,123
賞与引当金の増加額		1,578	7,829
役員退職慰労引当金の増加額		10,857	20,392
受取利息		4	4
売上債権の増加額		42,769	22,292
売上預け金の減少額 (増加額)		1,271,487	1,089,957
たな卸資産の増加額		321,181	265,824
その他の流動資産の増加額		76,732	43,387
前払年金費用の減少額		15,115	30,132
仕入債務の増加額		616,744	87,676
未払消費税等の増加額 (減少額)		5,488	90,538
その他の流動負債の増加額		219,760	77,633
役員賞与の支払額		34,100	34,100
その他		-	65,983
小計		2,097,478	8,025,466
預り保証金の増加額		-	3,800
預り保証金の減少額		-	10,000
災害による保険金収入		24,392	24,392
利息の受取額		4	4
法人税等の支払額		853,419	1,565,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,268,456	6,478,206

		前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,966,639	4,210,500
有形固定資産の売却による収入		9,518	25,218
無形固定資産の取得による支出		16,377	37,822
長期前払費用の増加による支出		30,946	65,991
敷金・差入保証金の増加による支出		51,459	108,462
敷金・差入保証金の減少による収入		7,554	19,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,048,350	4,378,474
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		7,240	10,195
配当金の支払額		285,085	285,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,326	295,775
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,072,220	1,803,955
現金及び現金同等物の期首残高		2,738,469	2,738,469
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,666,249	4,542,425

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員 (パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する金額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員賞与については、従来利益処分案の株主総会決議により支給し、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は16,250千円多く、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員 (パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,433,871千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (2) 売上高の一部について総額表示から純額表示への変更 従来、店内設置自販機による販売委託及び業務委託による飲食物の提供等につきましては、お客さまへの販売額を売上高に、その販売業務委託料を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理しておりましたが、当中間会計期間において株式会社マイカルクリエイトと経営統合したことを機に、親子会社間の会計処理の統一を目的として当中間会計期間より純額表示方式に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高及び売上原価は252,666千円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日)	前事業年度末 (平成18年2月20日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,274,972千円	14,872,567千円	13,491,997千円
2.売上預け金	ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。	同左	同左
3.期末日が休日のため増加した主な資産	当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。 売上預け金 1,550,434千円	当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。 売上預け金 1,714,678千円	
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
1.営業外収益の主要項目	受取利息 4千円	受取利息 429千円 違約金等収入 7,994千円	受取利息 4千円
2.営業外費用の主要項目	新株発行費 2,278千円	支払利息 9,329千円 新株発行費 2,206千円	新株発行費 2,278千円
3.減価償却実施額	有形固定資産 1,551,584千円 無形固定資産 8,424千円	有形固定資産 1,741,969千円 無形固定資産 12,403千円	有形固定資産 3,177,745千円 無形固定資産 19,994千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	26,315	9,564	-	35,879
合計	26,315	9,564	-	35,879

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9,564株は、株式分割による自己株式数の増加、及び単元未満株式の買取によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)
現金及び預金勘定 1,666,249千円	現金及び預金勘定 4,542,425千円
現金及び現金同等物 1,666,249千円	現金及び現金同等物 4,542,425千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,733</td> <td>24,274</td> <td>3,458</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35,107</td> <td>26,107</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,840</td> <td>50,381</td> <td>12,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	27,733	24,274	3,458	無形固定資産	35,107	26,107	9,000	合計	62,840	50,381	12,458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,640</td> <td>24,812</td> <td>2,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,640</td> <td>24,812</td> <td>2,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	27,640	24,812	2,827	合計	27,640	24,812	2,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,365</td> <td>2,316</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,059</td> <td>26,375</td> <td>5,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,424</td> <td>28,691</td> <td>5,733</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	2,365	2,316	49	無形固定資産	32,059	26,375	5,683	合計	34,424	28,691	5,733
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	27,733	24,274	3,458																																											
無形固定資産	35,107	26,107	9,000																																											
合計	62,840	50,381	12,458																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
無形固定資産	27,640	24,812	2,827																																											
合計	27,640	24,812	2,827																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
器具備品	2,365	2,316	49																																											
無形固定資産	32,059	26,375	5,683																																											
合計	34,424	28,691	5,733																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,822千円 1年超 2,887千円 合計 12,710千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,887千円 合計 2,887千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,505千円 1年超 335千円 合計 5,841千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,103千円 減価償却費相当額 7,863千円 支払利息相当額 107千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,974千円 減価償却費相当額 2,905千円 支払利息相当額 21千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,009千円 減価償却費相当額 14,571千円 支払利息相当額 162千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年8月20日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成18年8月20日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年2月20日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(持分法損益関係)

前中間会計期間(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)
当社は持分法適用会社を有していないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
当社は持分法適用会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)												
1株当たり純資産額 743.25円 1株当たり中間純利益 59.76円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 なお、当社は平成17年4月12日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 756.68円 1株当たり中間純利益 75.89円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 なお、当社は平成18年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 848.25円 1株当たり当期純利益 164.94円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 なお、当社は平成17年4月12日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 706.63円 1株当たり当期純利益 128.31円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 628.00円</td> <td>1株当たり純資産額 706.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 49.63円</td> <td>1株当たり当期純利益 128.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 628.00円	1株当たり純資産額 706.63円	1株当たり中間純利益 49.63円	1株当たり当期純利益 128.31円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 619.38円</td> <td>1株当たり純資産額 706.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 49.80円</td> <td>1株当たり当期純利益 137.45円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 619.38円	1株当たり純資産額 706.88円	1株当たり中間純利益 49.80円	1株当たり当期純利益 137.45円	
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 628.00円	1株当たり純資産額 706.63円													
1株当たり中間純利益 49.63円	1株当たり当期純利益 128.31円													
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 619.38円	1株当たり純資産額 706.88円													
1株当たり中間純利益 49.80円	1株当たり当期純利益 137.45円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	752,918	1,146,810	2,115,746
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	38,000 (38,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	752,918	1,146,810	2,077,746
期中平均株式数(株)	12,597,764	15,111,466	12,596,897

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																								
	<p>1. 株式会社マイカルクリエイトとの合併</p> <p>イオン株式会社は、株式会社マイカルの更生計画終結により、グループ内の同業種を統合することで、グループ価値最大化の早期実現をめざしております。その一環として当社も株式会社マイカルクリエイトとの経営統合により、両社の得意とするビジネスモデルを活かし、出店を加速するとともに、スケールメリットによるバイイングパワーの発揮等により、経営基盤の強化をめざすべく、株式会社マイカルクリエイトの全株式を平成18年3月31日に取得するとともに、平成18年8月21日付にて合併いたしました。</p> <p>なお、合併契約書は、平成18年5月8日開催の取締役会において決議を行い、同日契約を締結しております。</p> <p>(1) 合併の期日 平成18年8月21日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社マイカルクリエイトは解散しました。</p> <p>(3) 新株の発行及び割当 合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において株式会社マイカルクリエイトの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、株式会社マイカルクリエイトから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1243 938 1438"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,265,085</td> <td>流動負債</td> <td>1,910,368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,714,873</td> <td>固定負債</td> <td>73,570</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td>1,983,939</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>4,979,958</td> <td>差引正味財産</td> <td>2,996,019</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,265,085	流動負債	1,910,368	固定資産	2,714,873	固定負債	73,570			負債の部合計	1,983,939	資産の部合計	4,979,958	差引正味財産	2,996,019	<p>1. 株式会社マイカルクリエイトの全株式取得</p> <p>平成18年3月31日開催の取締役会において、株式会社マイカルが所有する株式会社マイカルクリエイトの全株式の取得に関する決議を行い、同日契約を締結しました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 両社のそれぞれ得意とするビジネスモデルを活かして出店を加速し、事業規模の拡大と事業基盤の強化を図るため</p> <p>(2) 株式取得先 株式会社マイカル</p> <p>(3) 取得する会社名 株式会社マイカルクリエイト</p> <p>(4) 事業内容 ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営</p> <p>(5) 規模 平成17年2月期 資本金 400百万円 営業収益10,243百万円 総資産 4,128百万円 株主資本2,276百万円</p> <p>(6) 株式取得日 平成18年3月31日</p> <p>(7) 取得株式数 8,000株(所有割合100%)</p> <p>(8) 取得価額 5,100百万円</p> <p>(8) 資金調達 自己資金ならびに借入金で賄う予定</p> <p>2. 株式会社マイカルクリエイトとの合併</p> <p>平成18年3月31日の取締役会で株式会社マイカルクリエイトとの平成18年8月21日を目処とする、「合併基本合意書」の締結に関する決議を行い、同日契約を締結しました。</p> <p>(1) 合併の目的 早期に合併することで経営判断の迅速化、管理部門の効率化、店舗の開発力、スケールメリットによるバイイングパワー向上等、シナジー効果がより一層発揮できるとの判断によるもの</p> <p>(2) 合併の期日 平成18年8月21日(予定)</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社マイカルクリエイトを消滅会社とする吸収合併</p>
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																							
(資産の部)		(負債の部)																								
流動資産	2,265,085	流動負債	1,910,368																							
固定資産	2,714,873	固定負債	73,570																							
		負債の部合計	1,983,939																							
資産の部合計	4,979,958	差引正味財産	2,996,019																							

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>						
		<p>3. 株式分割(無償交付)</p> <p>平成18年 1月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年 2月21日付をもって普通株式 1株につき1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 2,524,401株</p> <p>分割方法</p> <p>平成18年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受け、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年 2月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期及び当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="986 1066 1369 1279"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 588.86円</td> <td>1株当たり純資産額 706.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 106.93円</td> <td>1株当たり当期純利益 137.45円</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 588.86円	1株当たり純資産額 706.88円	1株当たり当期純利益 106.93円	1株当たり当期純利益 137.45円
前期	当期							
1株当たり純資産額 588.86円	1株当たり純資産額 706.88円							
1株当たり当期純利益 106.93円	1株当たり当期純利益 137.45円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成18年4月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、並びに同第19条第2項第7号の2（合併に係る契約締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月17日関東財務局長に提出。

平成18年4月24日提出の臨時報告書（合併に係る契約締結）に係る訂正報告書であります。

(3)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）平成18年5月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月19日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成18年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月21日付けで株式会社マイカルクリエイトと合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月17日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月19日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成18年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月21日から平成18年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月21日付けで株式会社マイカルクリエイトと合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。